

# 地元企業の景況 第112号

郡上市八幡町新町961番地  
八幡信用金庫  
総務部  
TEL(0575)65-3407  
FAX(0575)65-3914

## <業況判断>

### 今期業況横ばいも、来期は改善の見通し

#### I 今期 (2023年1月~3月期)

1. 今期の業況判断D.I.は▲30.1と、前期比0.2ポイント上昇の横ばい水準となった。
2. 業種別では、不動産業、卸売業、飲食業で改善、小売業、建設業、サービス業で横ばいも、農業、製造業で悪化となった。

#### II 来期 (2023年4月~6月期)

1. 来期の業況判断D.I.は▲22.4と今期に比べ7.7ポイント改善予想。
2. 業種別では、不動産業、製造業、建設業で横ばいも、飲食業、農業、卸売業、サービス業、小売業で改善の見通し。

業況判断図 (業種ごとの業況を表情図で示しました。)

業種	時期 前期 2022年 10月~12月	今期 2023年 1月~3月	来期 2023年 4月~6月
製造業			
卸売業			
小売業			
飲食業			
サービス業			
建設業			
不動産業			
農業			
全業種			

D.I.>▲30	▲30≤D.I.<▲15	▲15≤D.I.<0	0≤D.I.<15	15≤D.I.<30	30≤D.I.

## 調査概要

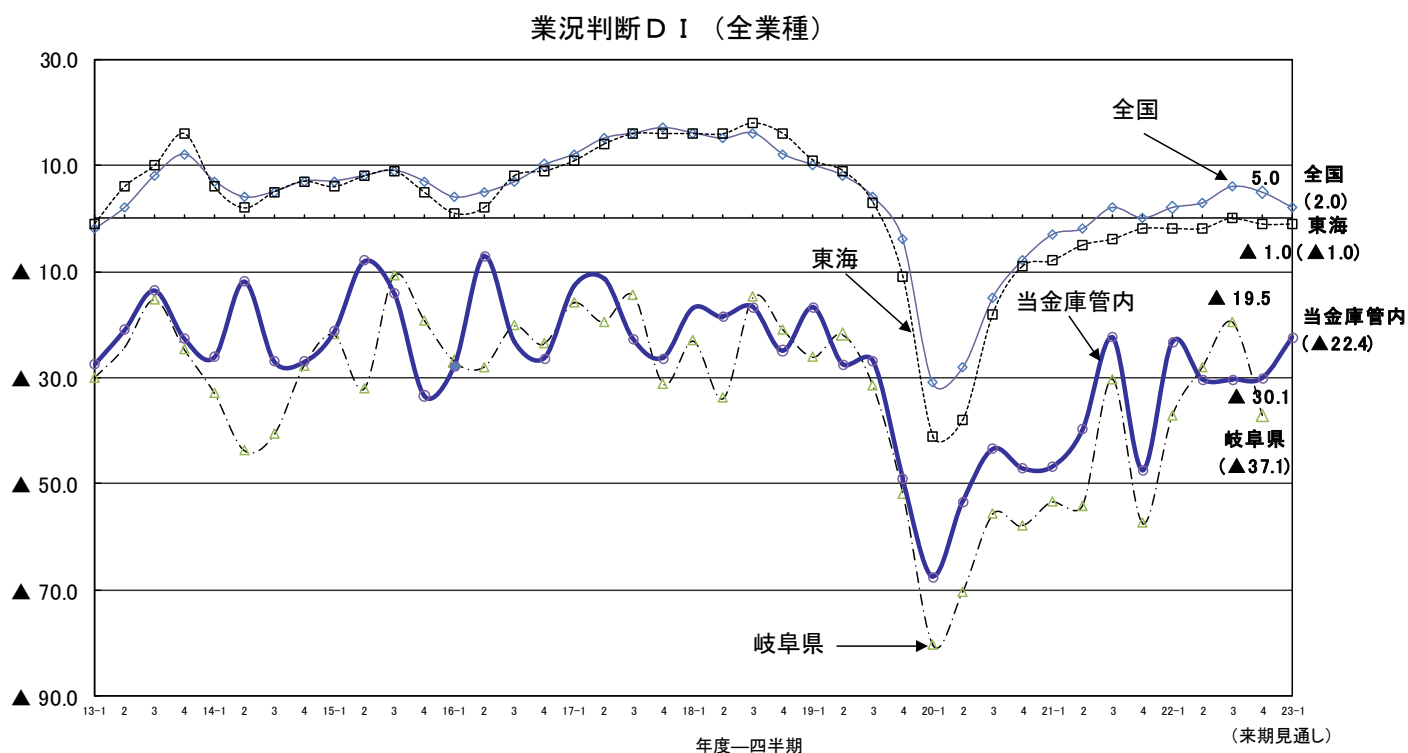
- 調査目的 郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
- 調査対象 当金庫取引先 228先  
(郡上市203社 下呂市13社 高山市・大野郡白川村12社)
- 調査時期 2023年1月1日~3月31日
- 調査時点 2023年3月31日時点
- 回収状況 配付数 228先 (うち回収数196先) 回収率 86.0%
- 調査項目 (1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り  
(5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
- 補足調査 製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
- 参考資料 有効求人倍率について
- 調査方法並びに注意事項
- ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断…D.I.(ディフュージョン・インデックス)
  - ・数値のほかグラフも掲載しております。
  - ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。
  - ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

# 1. 業況判断

全業種の業況判断D.I.(良い-悪い)は、今期(2023年1月~3月期)▲30.1と、前期比0.2ポイント上昇のほぼ横ばい水準となりましたが、前回調査時の今期見通し(▲40.9)を10.8上回る結果となりました。

業種別では、不動産業、卸売業、飲食業で改善、小売業、建設業、サービス業で横ばいも、農業、製造業で悪化となりました。

来期(2023年4月~6月期)の業況判断D.I.は▲22.4と、今期比7.7ポイント上昇の改善予想となっており、業種別にみると、不動産業、製造業、建設業で横ばいも、飲食業、農業、卸売業、サービス業、小売業で改善の見通しとなっており、全国、東海地区が停滞感を示す中、当金庫管内においては改善の見通しにあります。



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜支店・多治見支店による。

## 業況判断

(%)

業種	2022年10月~12月(前期)				2023年1月~3月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D I (見通し)	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I
製造業	27.8	35.2	37.0	▲9.2 (▲25.9)	23.1	30.8	46.2	▲23.1	19.2	36.5	44.2	▲25.0
卸売業	7.7	23.1	69.2	▲61.5 (▲53.8)	16.7	25.0	58.3	▲41.6	33.3	16.7	50.0	▲16.7
小売業	9.4	30.2	60.4	▲51.0 (▲60.3)	9.3	35.2	55.6	▲46.3	13.0	37.0	50.0	▲37.0
飲食業	9.1	36.4	54.5	▲45.4 (▲45.4)	14.3	35.7	50.0	▲35.7	28.6	42.9	28.6	0.0
サービス業	23.8	23.8	52.4	▲28.6 (▲23.8)	17.4	39.1	43.5	▲26.1	26.1	34.8	39.1	▲13.0
建設業	16.1	51.6	32.3	▲16.2 (▲41.9)	18.2	51.5	30.3	▲12.1	18.2	48.5	33.3	▲15.1
不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0 (0.0)	20.0	80.0	0.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0
農業	0.0	33.3	66.7	▲66.7 (▲66.7)	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	33.3	66.7	▲66.7
全業種	17.3	35.1	47.6	▲30.3 (▲40.9)	16.3	37.2	46.4	▲30.1	19.9	37.8	42.3	▲22.4

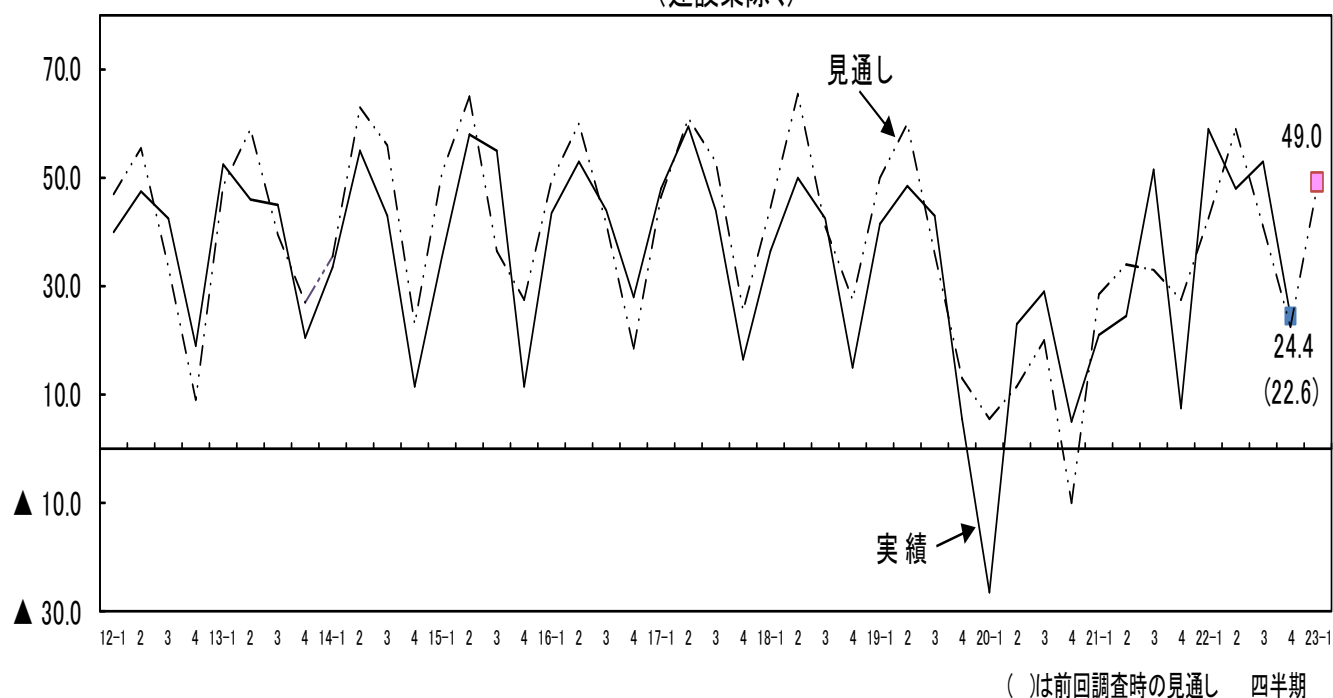
## 2. 売上・受注

### (1) 売上（建設業除く）

建設業を除く売上額判断D. I.（増加－減少）は、今期24.4と前期52.8に比べ28.4ポイント低下し、業種別にみると、農業、製造業、卸売業、小売業で大きく減少しており、中でも卸売業、小売業は二期連続で減少しています。

一方、来期の見通しは49.0と今期に比べ24.6ポイント上昇の予想となっており、業種別にみると、卸売業、小売業、飲食業、製造業で上昇する見通しです。

売上DI  
(建設業除く)



売上（建設業除く）

(%)

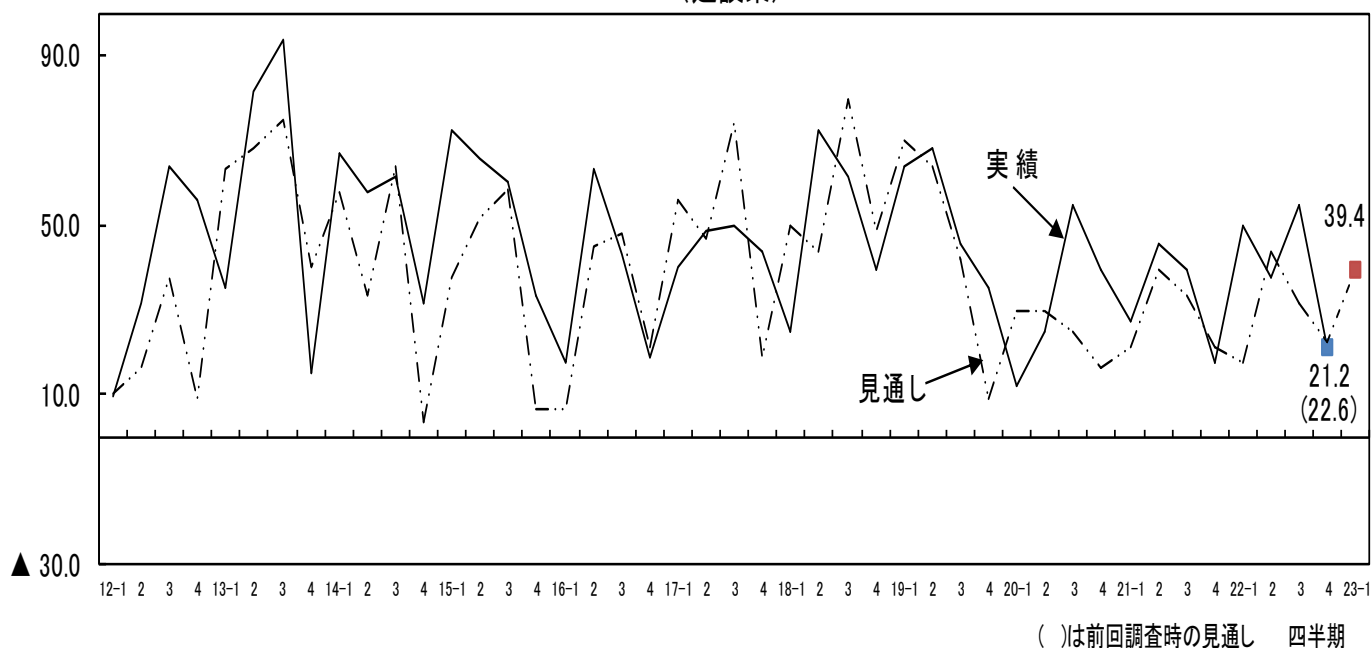
業種	2022年10月～12月(前期)				2023年1月～3月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	(見通し)	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	87.0	13.0	74.0	(11.2)	55.8	44.2	11.6	67.3	32.7	34.6
卸売業	69.2	30.8	38.4	(23.0)	50.0	50.0	0.0	91.7	8.3	83.4
小売業	60.4	39.6	20.8	(5.6)	44.4	55.6	▲11.2	64.8	35.2	29.6
飲食業	63.6	36.4	27.2	(9.0)	78.6	21.4	57.2	92.9	7.1	85.8
サービス業	61.9	38.1	23.8	(4.8)	56.5	43.5	13.0	56.5	43.5	13.0
不動産業	80.0	20.0	60.0	(20.0)	80.0	20.0	60.0	80.0	20.0	60.0
農業	100.0	0.0	100.0	(▲100.0)	66.7	33.3	33.4	66.7	33.3	33.4
全業種	76.4	23.6	52.8	(22.6)	62.2	37.8	24.4	74.5	25.5	49.0

## (2) 受注（建設業）

建設業（建築工事22先、土木工事13先）の受注高判断D.I.（増加－減少）は、今期21.2と前期54.8に比べ33.6ポイント低下となりました。業種別では、土木工事は今期23.0と前期に比べ30.6ポイント上昇となった一方、建築工事では、今期20.0と前期に比べ▲80.0ポイントと大きく低下しました。

一方、来期の見通しは39.4と今期に比べ18.2ポイント改善予想となっており、業種別にみると、土木工事は38.4と今期に比べ15.4ポイントの改善、建築工事では40.0と今期に比べ20.0ポイント改善と、土木工事、建築工事ともに改善する見通しです。

受注DI  
(建設業)



受注（建設業）

(%)

業種	2022年10月～12月(前期)		2023年1月～3月(今期)		これから3ヵ月間の見通し				
	増加	減少	DI (見通し)	増加	減少	DI	増加	減少	DI
建設業	77.4	22.6	54.8 (22.6)	60.6	39.4	21.2	69.7	30.3	39.4

受注（業種別）

(%)

業種 (大別)	2022年10月～12月(前期)		2023年1月～3月(今期)		これから3ヵ月間の見通し				
	増加	減少	DI (見通し)	増加	減少	DI	増加	減少	DI
土木工事	46.2	53.8	▲7.6 (7.6)	61.5	38.5	23.0	69.2	30.8	38.4
建築工事	100.0	0.0	100.0 (33.4)	60.0	40.0	20.0	70.0	30.0	40.0

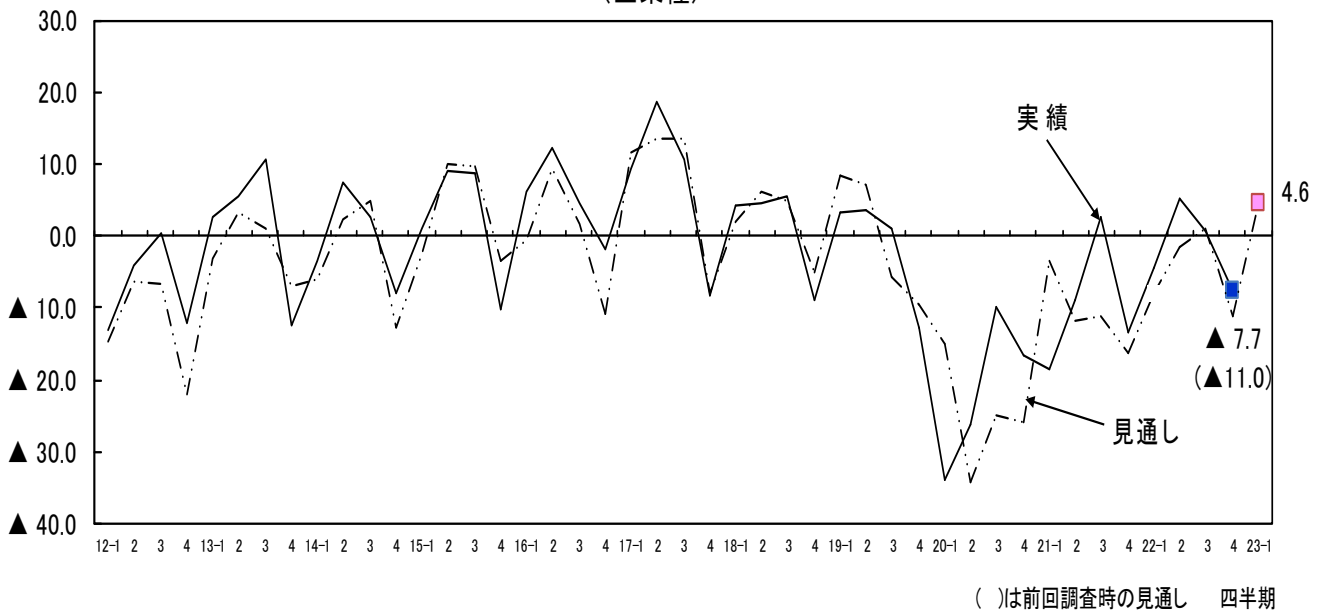
### 3. 採算水準

全業種の採算水準判断D. I. (黒字-赤字)は、今期▲7.7と前期0.6から8.3ポイント悪化しました。

業種別では、不動産業、飲食業、卸売業、サービス業で改善も、その他の業種では悪化となっており、悪化の理由としては、売上減少を理由として挙げる回答が多く見られました。

来期のD. I.は4.6と、今期に比べ12.3ポイントの改善予想となっており、業種別では、建設業、不動産業を除く全ての業種で改善予想となっています。

採算水準DI  
(全業種)



採算水準

(%)

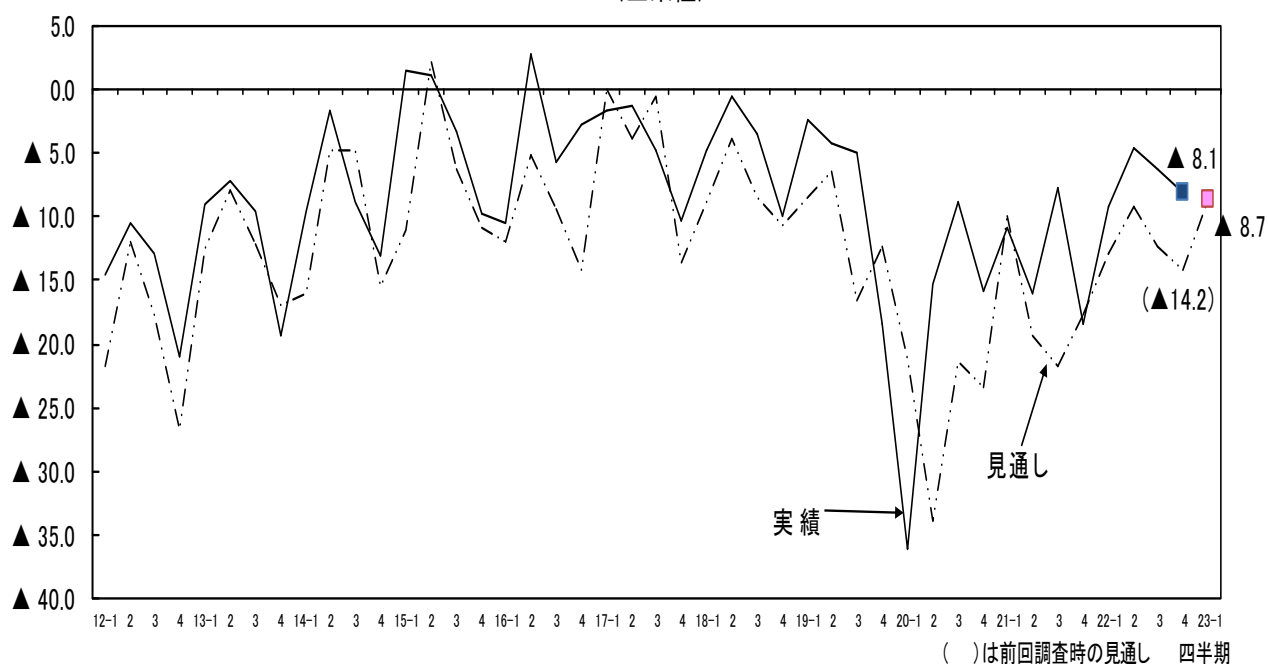
業種	2022年10月～12月(前期)				2023年1月～3月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トイ	赤字	D I (見通し)	黒字	収支トイ	赤字	D I	黒字	収支トイ	赤字	D I
製造業	40.7	40.7	18.5	22.2 (3.7)	34.6	36.5	28.8	5.8	40.4	36.5	23.1	17.3
卸売業	23.1	38.5	38.5	▲15.4 (▲30.8)	25.0	41.7	33.3	▲8.3	25.0	58.3	16.7	8.3
小売業	15.1	58.5	26.4	▲11.3 (▲15.1)	18.5	42.6	38.9	▲20.4	18.5	57.4	24.1	▲5.6
飲食業	9.1	36.4	54.5	▲45.4 (▲45.4)	7.1	57.1	35.7	▲28.6	14.3	64.3	21.4	▲7.1
サービス業	23.8	28.6	47.6	▲23.8 (▲23.9)	26.1	30.4	43.5	▲17.4	30.4	39.1	30.4	0.0
建設業	25.8	67.7	6.5	19.3 (0.0)	24.2	54.5	21.2	3.0	21.2	60.6	18.2	3.0
不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0 (20.0)	60.0	40.0	0.0	60.0	60.0	40.0	0.0	60.0
農業	33.3	33.3	33.3	0.0 (▲66.7)	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3
全業種	25.7	49.2	25.1	0.6 (▲11.0)	25.0	42.3	32.7	▲7.7	27.0	50.5	22.4	4.6

## 4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D.I.（好転－悪化）は、今期▲8.1と前期▲6.3に比べ1.8ポイント悪化となりました。業種別では、不動産業、建設業、小売業で改善、サービス業、卸売業、飲食業で横ばいも、農業、製造業で悪化となりました。

来期のD.I.は▲8.7と今期と同水準の予想となっており、業種別では、農業、飲食業、小売業で改善、卸売業、不動産業、製造業で横ばいも、建設業、サービス業で悪化予想となっています。

資金繰りDI  
(全業種)



資金繰り

(%)

業種	2022年10月～12月(前期)					2023年1月～3月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D I	(見通し)	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	14.8	74.1	11.1	3.7	(▲12.9)	9.6	71.2	19.2	▲9.6	7.7	71.2	21.2	▲13.5
卸売業	7.7	69.2	23.1	▲15.4	(▲7.7)	8.3	66.7	25.0	▲16.7	8.3	66.7	25.0	▲16.7
小売業	1.9	81.1	17.0	▲15.1	(▲20.7)	5.6	79.6	14.8	▲9.2	9.3	77.8	13.0	▲3.7
飲食業	18.2	45.5	36.4	▲18.2	(▲27.3)	7.1	64.3	28.6	▲21.5	14.3	71.4	14.3	0.0
サービス業	14.3	61.9	23.8	▲9.5	(▲9.5)	13.0	65.2	21.7	▲8.7	8.7	65.2	26.1	▲17.4
建設業	6.5	87.1	6.5	0.0	(▲9.6)	12.1	81.8	6.1	6.0	9.1	75.8	15.2	▲6.1
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	(0.0)	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	80.0	0.0	20.0
農業	0.0	100.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3
全業種	8.9	75.9	15.2	▲6.3	(▲14.2)	9.2	73.5	17.3	▲8.1	9.2	73.0	17.9	▲8.7

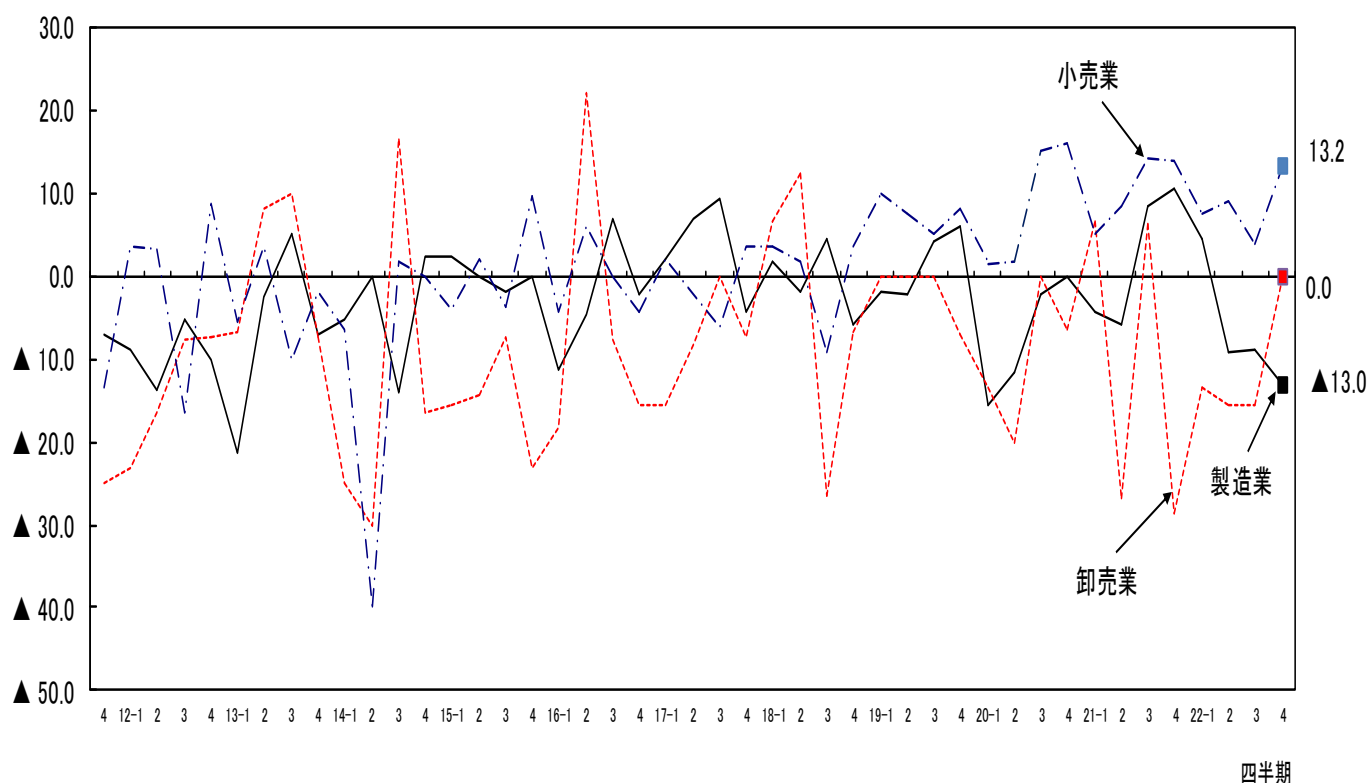
## 5. 製品(商品)在庫

製品(商品)在庫判断D. I. (不足-過大)は、製造業は前期に比べマイナス値が拡大し、要因を分解すると「適正」との回答が前期に比べ1割ほど減少し、不足感と過大感を感じる企業の割合がそれぞれ増加しました。

一方、卸売業についてはD. I. が0.0となり、要因を分解すると「適正」との回答が約5割に上り、過大感を示す企業が2割に減少しました。

対して、小売業のD. I. は13.2と前期に比べ9.2ポイント増加となりましたが、要因を分解すると「適正」との回答は6割を超えるものの、不足感を感じる企業の割合が過大感に対し相対的に多い状況となっています。

製品(商品)在庫D I



製品(商品)在庫

(%)

業種	2022年10月~12月(前期)				2023年1月~3月(今期)			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	4.3	82.6	13.0	▲8.7	8.7	69.6	21.7	▲13.0
卸売業	23.1	38.5	38.5	▲15.4	25.0	50.0	25.0	0.0
小売業	20.0	64.0	16.0	4.0	26.4	60.4	13.2	13.2

## 6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は25.5%と前期から0.4ポイント増加しました。

今期の投資目的としては「機械・設備の新・増設」が14件と最も多く、次いで、「車輛」が13件、「機械・設備の更改」が10件、「事務機器」が8件、「事業用土地・建物」が3件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は22.4%と今期に比べ3.1ポイント減少しており設備投資のマインドは低下傾向が続く見通しです。

### 設備投資

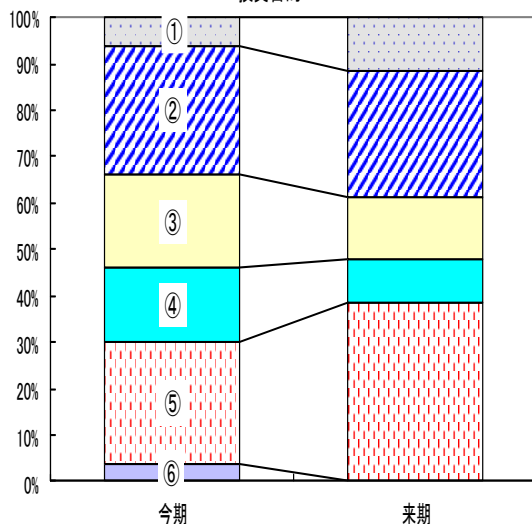
(%)

業種	2022年10月～12月(前期)		2023年1月～3月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	31.5	68.5	32.7	67.3	28.8	71.2
卸売業	0.0	100.0	25.0	75.0	33.3	66.7
小売業	20.8	79.2	13.0	87.0	14.8	85.2
飲食業	27.3	72.7	14.3	85.7	0.0	100.0
サービス業	33.3	66.7	34.8	65.2	30.4	69.6
建設業	32.3	67.7	36.4	63.6	24.2	75.8
不動産業	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
農業	0.0	100.0	33.3	66.7	66.7	33.3
全業種	25.1	74.9	25.5	74.5	22.4	77.6

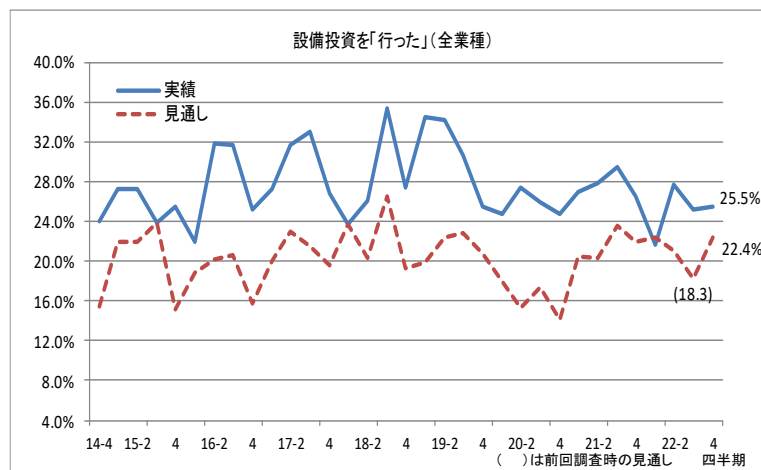
### 投資目的

区分	2023年1月～3月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
① 事業用土地・建物	3	6.0	5	11.4
② 機械・設備の新・増設	14	28.0	12	27.3
③ 機械・設備の更改	10	20.0	6	13.6
④ 事務機器	8	16.0	4	9.1
⑤ 車輛	13	26.0	17	38.6
⑥ その他	2	4.0	0	0.0
合計	50	100	44	100

### 投資目的



### 設備投資を「行った」(全業種)





## 7. 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」が37.2%（前期同率）と依然として最も高く、次いで、前期3位であった「利幅縮小」が2位に上がり24.5%（前期比+1.5）、3位に「人手不足」21.9%（前期比▲1.7）と続きました。

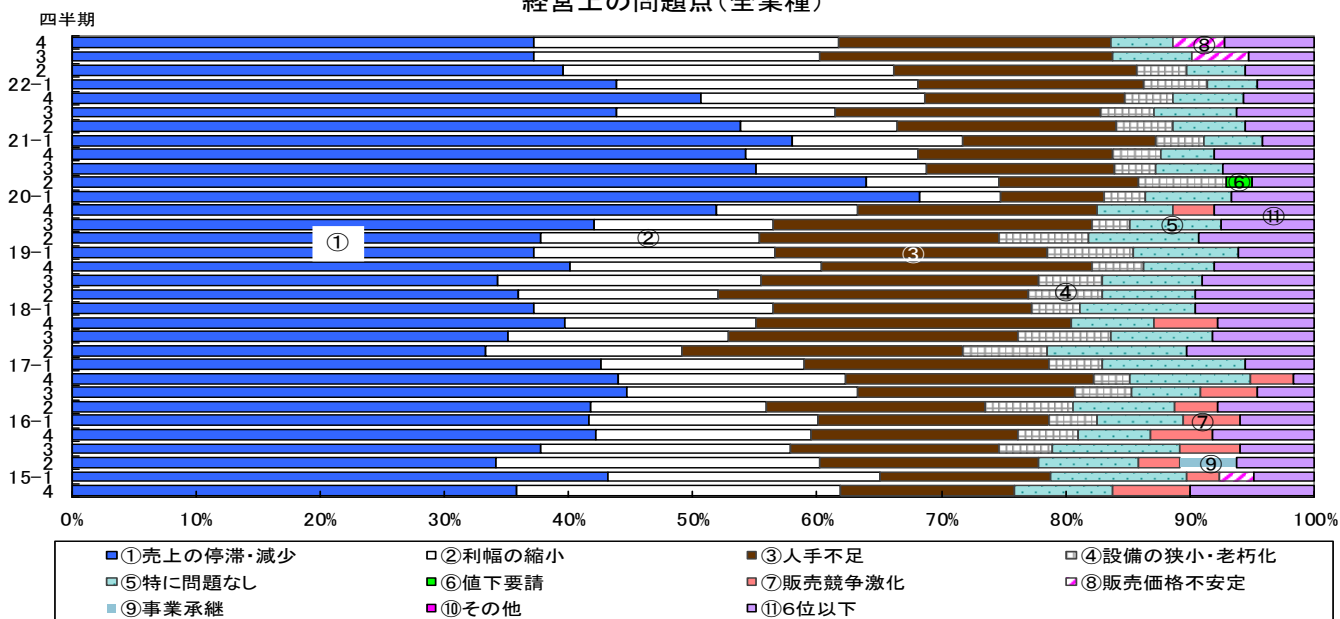
業種別にみると、飲食業においては、前回3位であった「利幅縮小」が1位に上がり、建設業においては、前回3位の「人手不足」が1位に上がりました。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上減少 36.5	利幅縮小 32.7	人手不足 19.2	設備老朽 3.8	事業承継 3.8
卸売業	売上減少 50.0	人手不足 25.0	利幅縮小 8.3	販売価格不安定 8.3	問題なし 8.3
小売業	売上減少 53.7	利幅縮小 20.4	人手不足 16.7	販売価格不安定 3.7	設備老朽 1.9
飲食業	利幅縮小 35.7	人手不足 28.6	売上減少 14.3	問題なし 14.3	設備老朽 7.1
サービス業	人手不足 30.4	利幅縮小 26.1	売上減少 17.4	販売価格不安定 8.7	問題なし 8.7
建設業	人手不足 27.3	売上減少 24.2	利幅縮小 21.2	販売価格不安定 9.1	事業承継 9.1
不動産業	売上減少 40.0	利幅縮小 20.0	人手不足 20.0	競争激化 20.0	
農業	売上減少 100.0				
全業種	売上減少 37.2	利幅縮小 24.5	人手不足 21.9	問題なし 5.1	販売価格不安定 4.1

経営上の問題点(全業種)



区分	19-3	4	20-1	2	3	4	21-1	2	3	4	22-1	2	3	4
売上の停滞・減少	42.1	51.9	68.4	64.0	55.1	54.3	58.0	53.8	43.8	50.7	43.9	39.5	37.2	37.2
利幅の縮小	14.4	11.3	6.5	10.7	13.7	13.8	13.7	12.7	17.6	18.0	24.2	26.7	23.0	24.5
人手不足	25.7	19.3	8.4	11.2	15.1	15.7	15.6	17.5	21.4	16.1	18.2	19.5	23.6	21.9
特に問題なし	7.4	6.1	7.0	7.1	5.4	4.3	4.7	5.7	6.7	5.7	4.0	4.6	6.3	5.1
販売価格の不安定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7	4.1
設備の狭小・老朽化	3.0	-	3.3	2.0	3.4	3.8	3.8	4.7	4.3	3.8	5.1	4.1	-	-
販売競争激化	-	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業承継	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※「-」は6位以下を示しています。

## 8. 業況の回復時期

業況の回復時期は、「わからない」の割合が全体の6割以上を占めており、依然として景気の先行き不透明感が強い結果となりました。一方、時期を回答した企業の中では、「すでに回復」とした企業は5.6%と前期に比べ1.7ポイント減少しましたが、これから回復を見込む企業においては、7割近くが2023年4月～9月にかけて回復時期を見込んでいます。

業況の回復時期

(先、%)

業種	回答企業数	すでに回復	2023年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	2024年 1月～6月	7月以降	わからない
製造業	52	15.4	5.8	11.5	1.9	3.8	1.9	59.6
卸売業	12	0.0	25.0	8.3	8.3	0.0	8.3	50.0
小売業	54	0.0	3.7	14.8	5.6	1.9	3.7	70.4
飲食業	14	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	0.0	71.4
サービス業	23	0.0	13.0	17.4	4.3	0.0	4.3	60.9
建設業	33	3.0	12.1	9.1	0.0	9.1	3.0	63.6
不動産業	5	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0
農業	3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
全業種	196	5.6	7.7	13.8	3.1	3.1	3.1	63.8

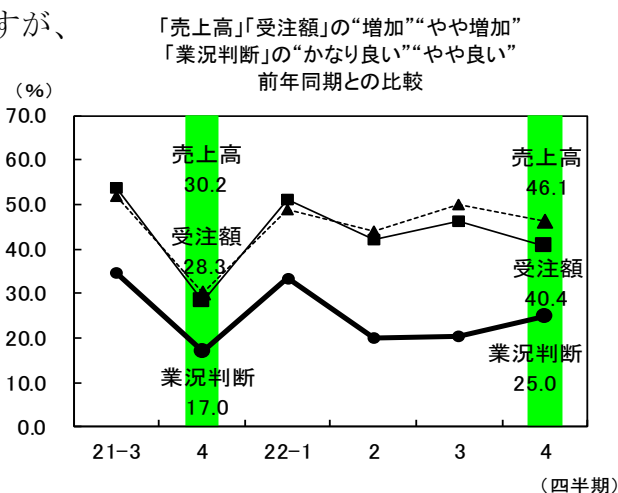
## 補足調査

当調査は前四半期との比較を基本に行っておりますが、製造業、小売業については、「前年同期(第4四半期)」との比較調査を每期実施しております。

<製造業> (回答数 前年同期53先、今期52先)

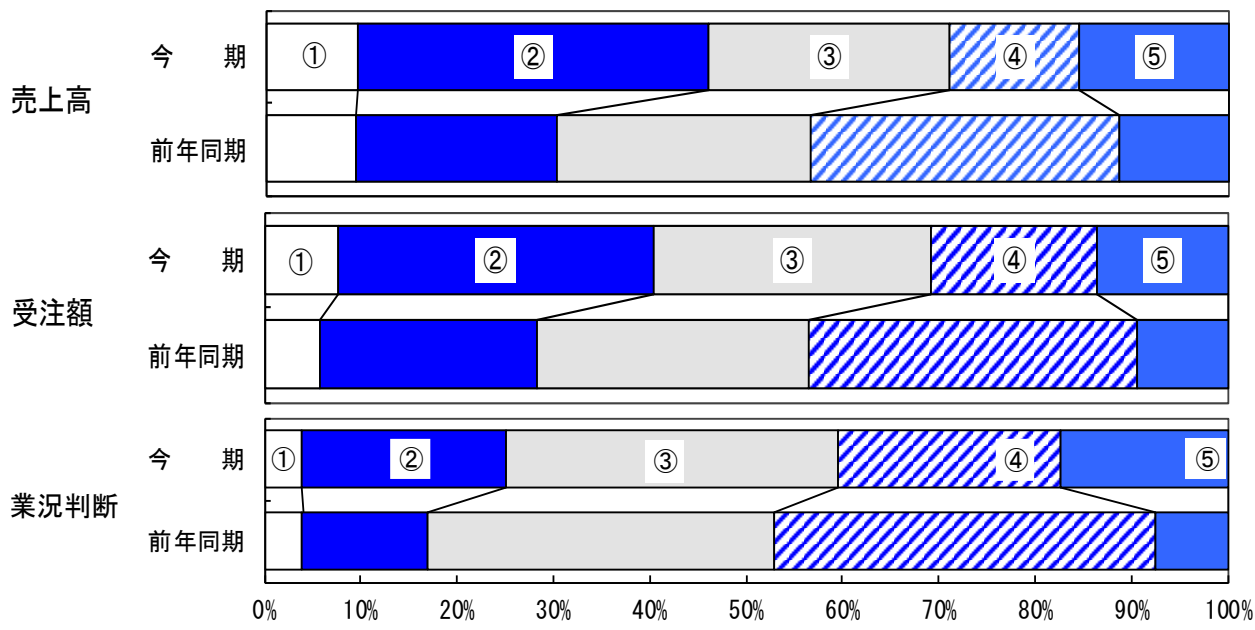
売上高および受注額において、「やや増加」の割合が前年同期から10ポイント以上増加し、「増加」「やや増加」を合わせた割合は4割を超えています。

一方で、業況判断においては、「かなり良い」「やや良い」を合わせた割合は前年同期から8ポイント増加しているものの、マイナスマインドである「やや悪い」「かなり悪い」の割合は4割を占めており、一進一退の状況が続いているといえます。



(先、%)

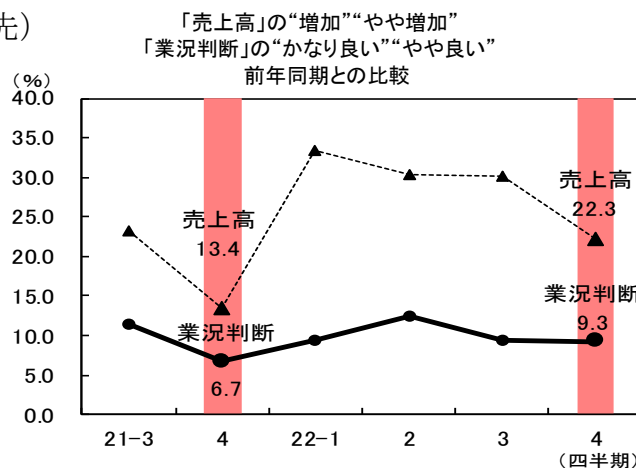
区分	売上高		受注額		区分	業況判断	
	2022年1月～3月	2023年1月～3月	2022年1月～3月	2023年1月～3月		2022年1月～3月	2023年1月～3月
①増加	5	9.4	5	9.6	①かなり良い	2	3.8
②やや増加	11	20.8	19	36.5	②やや良い	7	13.2
③変わらず	14	26.4	13	25.0	③良くも悪くもない	19	35.8
④やや減少	17	32.1	7	13.5	④やや悪い	21	39.6
⑤減少	6	11.3	8	15.4	⑤かなり悪い	4	7.5
合計	53	100.0	52	100.0	合計	53	100.0



＜小売業＞（回答数 前年同期 60 先、今期 54 先）

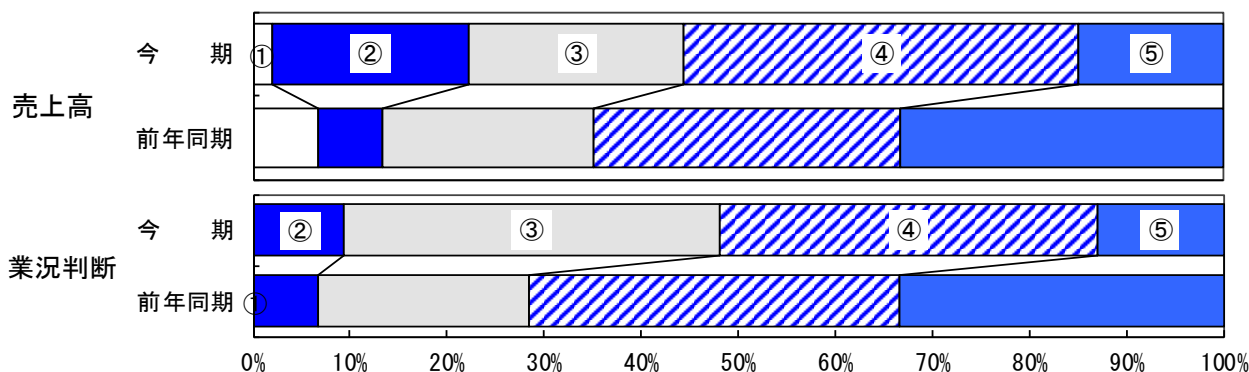
売上高では、「増加」「やや増加」を合わせた割合が前年同期から 8.9 ポイント増加し、「やや減少」「減少」を合わせた割合が 1 割近く減少しました。

また、業況判断においても、前年同期から比較するとマイナスマインドである「やや悪い」「かなり悪い」の割合が 2 割近く減少しており改善傾向が見られますが、プラスマインドである「かなり良い」「やや良い」を合わせた割合は 1 割に満たないなど、左ページの製造業に比べ厳しい状況が続いていると言えます。



(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	2022年1月～3月		2023年1月～3月			2022年1月～3月		2023年1月～3月	
① 増加	4	6.7	1	1.9	① かなり良い	0	0.0	0	0.0
② やや増加	4	6.7	11	20.4	② やや良い	4	6.7	5	9.3
③ 変わらず	13	21.7	12	22.2	③ 良くも悪くもない	13	21.7	21	38.9
④ やや減少	19	31.7	22	40.7	④ やや悪い	23	38.3	21	38.9
⑤ 減少	20	33.3	8	14.8	⑤ かなり悪い	20	33.3	7	13.0
合計	60	100.0	54	100.0	合計	60	100.0	54	100.0



## 有効求人倍率について

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$

関公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山公共職業安定所の公表資料等を基に、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載いたしております。

<岐阜八幡管内>

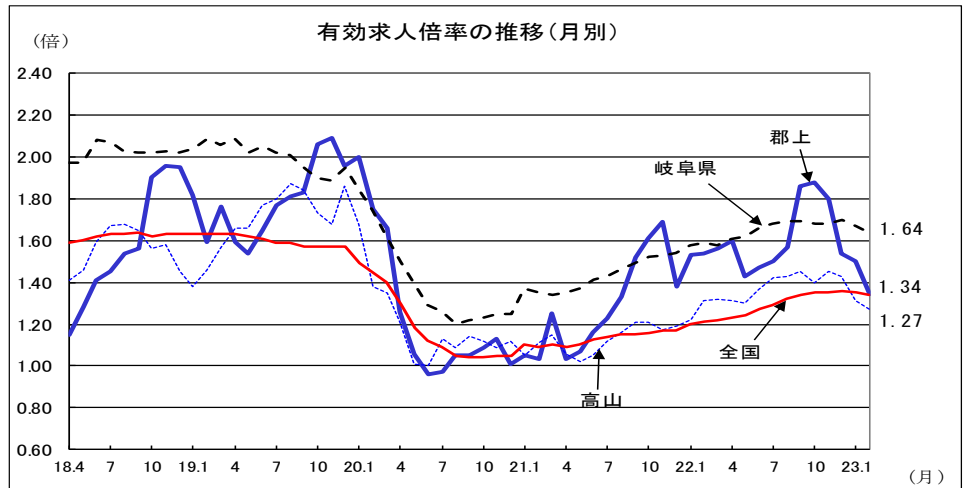
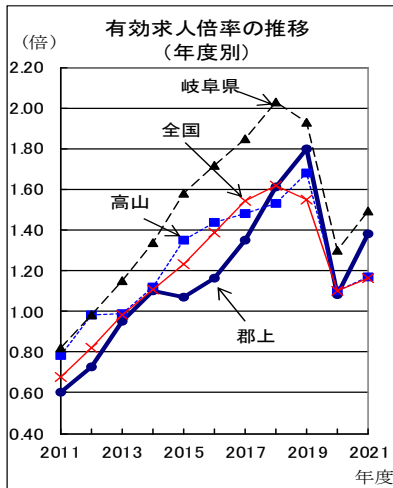
2023年2月の有効求人倍率は1.34倍と前月比0.16ポイント低下、前年同月比では0.20ポイント低下となりました。新型コロナ発生以降においては、下記の高山管内、岐阜および全国に比べ上昇トレンドが強い傾向にありましたが、2022年12月以降減少傾向となり、減少幅が他に比べ大きくなっているのが特徴です。2月の新規求人数は198人で前年同月比90人減少となりました。

<高山管内>

1.27倍と前月比、前年同月比ともに0.04ポイント低下となり低下基調にあります。2月の新規求人数は1,116人で前年同月比138人増加となりました。

<岐阜県および全国>

岐阜県は1.64倍と前月比0.03ポイント低下、前年同月比0.05ポイント上昇、全国は1.34倍と前月比0.01ポイント低下、前年同月比0.13ポイント上昇となり、岐阜八幡管内および高山管内に比べ緩やかな減少幅となっています。



年度別有効求人倍率

区分	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
郡上	0.59	0.73	0.95	1.10	1.07	1.16	1.35	1.61	1.80	1.08	1.38
高山	0.78	0.98	0.99	1.12	1.35	1.44	1.48	1.53	1.68	1.10	1.17
岐阜県	0.82	0.98	1.15	1.34	1.58	1.72	1.85	2.03	1.93	1.30	1.49
全国	0.68	0.82	0.98	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

有効求人倍率

区分	2020.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2021.1	2	3
郡上	1.26	1.06	0.96	0.97	1.05	1.05	1.09	1.13	1.01	1.05	1.03	1.25
高山	1.21	1.01	1.00	1.13	1.09	1.14	1.12	1.09	1.12	1.05	1.11	1.15
岐阜県	1.50	1.39	1.29	1.26	1.20	1.22	1.23	1.25	1.25	1.37	1.35	1.34
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10

区分	2021.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2022.1	2	3
郡上	1.03	1.07	1.16	1.23	1.33	1.52	1.61	1.69	1.38	1.53	1.54	1.56
高山	1.06	1.02	1.05	1.12	1.16	1.21	1.21	1.17	1.19	1.22	1.31	1.32
岐阜県	1.35	1.37	1.41	1.43	1.46	1.49	1.52	1.53	1.54	1.58	1.59	1.58
全国	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22

区分	2022.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2023.1	2
郡上	1.60	1.43	1.47	1.50	1.57	1.86	1.88	1.80	1.54	1.50	1.34
高山	1.31	1.30	1.37	1.42	1.43	1.45	1.40	1.45	1.43	1.31	1.27
岐阜県	1.61	1.62	1.66	1.68	1.69	1.69	1.68	1.68	1.70	1.67	1.64
全国	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	1.36	1.35	1.34